

令和4年9月議会主な議案

●第47号議案 令和3年度神川町一般会計歳入歳出決算の認定について

反対 川浦雅子

【反対討論要旨】

コロナ禍において原材料価格等の値上がりも加わり、生活困窮者は増加している。将来の為という基金積み立て（財政調整基金等）を今の住民生活を支えるために活用すべきであった。

●第48号議案 令和3年度神川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

反対 川浦雅子

【反対討論 要旨】

国保加入者の多くは自営業者、年金生活者非正規労働者等で構成され、コロナ禍の影響を最も深刻に受けている。負担軽減策には加入世帯の半数を超える世帯が対象となっている。保険料を軽減策で対応するより払える保険料にすべきだ。

●第50号議案 令和3年度神川町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

反対 川浦雅子

反対討論要旨

コロナ禍等による物価高騰の中、全国の高齢者の約8割が年金天引きで介護保険料を徴収されて負担は限界であり、生活が成り立たない。負担軽減策が必要だ。

●第42号議案 令和4年度神川町一般会計補正予算（第3号）

反対 川浦雅子

【反対討論要旨】

事業者支援等はある程度評価するがマイナンバーカード申請出張サポート等の費用が含まれている。ポイント付与等には国民の尊い税金が使われている。マイナンバーカード取得推進には反対する。

かみかわ民報

2022年10月発行

No. 31

日本共産党

連絡先

0495 (77) 2248

川浦 まさこ

生活相談

お気軽に
ご相談ください

【神川町基金令和3年度末現在高】

・財政調整基金	1, 352, 304千円
・減債基金	139, 403千円
・その他基金	3, 449, 317千円
合計	4, 941, 024千円



気候危機を考えよう



Pick up!

※日本共産党の見解を紹介します

- ・2023年度の軍事費概算要求5兆5947億円
- ・燃料高騰、畜産、酪農、大赤字
- ・コロナ禍 命の選別繰り返さないための医療、公衆衛生増員、体制拡充を
- ・75歳以上医療費窓口2割

●マイナンバーカードについて

【川浦】マイナンバーカード取得は任意と言いつながら、取得率向上のために国は多くの税金を投入しています。税金の使い方が間違っています。デジタル化は否定しませんが、今まで行政が担っていた幅広い分野を、民間企業が主導する方向に国は持っていこうとしています。ですから、個人情報漏えいや侵害が心配されるのです。また、メリットばかりが強調されますが、デメリットは何でしょうか。例えばマイナンバーカードの健康保険証利用が可能になった場合、来年4月から対応できる医療機関に診療報酬が加算されますが、患者もその分負担増になります。高齢者や施設入所者はカードを代理で管理というわけにはいかなく、理などで、多くのデメリットは知られていません。町は、広報紙1面使うのであれば、取得は任意ですとすべきところではないですか。マイナンバーカードの普及促進は、国の計画だからでなく、住民第一に考えて進めて頂きたい。デジタル化を口実に窓口の軽減、紙の手続きの取りやめ、対面サービスを後退させることのない様取り組んで頂きたい。

【町長】政府がマイナンバーカードの普及を急ぐのは、行政サービスの効率化や迅速化の取り組みが、マイナンバーカードの利用を前提としているためです。住民の方々によりよいサービスを提供するためには、どうしてもマイナンバーカードの普及が必要となります。



政府が進めている社会全体のデジタル化の目的の一つは、人口減少に代わる社会構造の返還を図るものです。そのため行政のDX化やAI、人工知能の導入などもあります。人口規模にあった行政サービスの量、特に人的サービスがどのくらい必要なのか、常に問題意識を持ちながら取り組んでいきます。また、マイナンバーカードのICチップ内にはプライバシー性の高い情報は記録されないことになっています。政府はマイナンバーカードの普及により、保険証や免許証などをはじめ様々な事務の効率化や簡素化を図り、コストを削減させることを目的としています。

●引きこもりの長期化について

【川浦】以前8050問題で、引きこもりの方とその家族について質問しました。今回親亡き後の生活に備える支援を伺います。親が元気なうちに話し合いができればいいのですが、状態によっては無理な家庭もあります。孤立させない支援をしていただきたい。助けを求められる体制と生活費、納税、毎月の光熱費、また相続やお墓の問題等話し合える場を作る。親が認知症や要介護状態になったときも、どうその家庭を支援できるか。家庭内の事情でするので、外部からではつかみにくい現状はあるかと思いますが、行政とつながれるよう取り組みを伺います。

【町長】独り暮らしや高齢者の増加、そしてまた少子化、核家族化等によりさまざまな問題等は、社会福祉協議会の心配事相談、また法律相談、そして地域包括センターの成年後見相談ダイヤルなどをご利用いただければと思います。また、支援を必要とする方についてはケース会議等も開かれています。

引きこもりの実態は、正確な人数等は把握しておりませんが、保健センターなどで受けている様々な相談の中での精神、心の病気で悩む方のケースが多くあります。また、8050問題、高齢者の介護支援については、居宅介護支援専門員などが自宅を訪問するなどしてニーズ把握に努めています。引きこもりに対する相談については、本人やご家族は悩みを、外に出した方がない方も多くいます。対応が難しい面もあります。民生委員や町に相談したくない人の場合には、町の広報で毎月おひきこもり相談サポートセンターなどへ相談いただくのも一つの方法かと思えます。今後さらに広報や町ホームページなどを使い、引きこもりで悩んでいる人やご家族への呼びかけを行い、支援につなげたいと思います。

●中学部活動について

【川浦】国は公立中学校部活動の地域移行について、来年度からの3年間で改革集中期間としています。教員の働き方改革等が背景にあります。地域移行については、多くの課題だらけです。クラブチームや外部指導者ではすべての部活に対応できませんし、財政負担が生じてきます。各自治体間の格差や生徒の家庭状況でも格差が生じます。教育の一環とされる部活動がクラブチーム等では勝利至上主義になる懸念もあります。ですが、現在部活動の生成品が進学時の成績加算の対象となつていきます。これらもしっかり議論して頂きたい。なにより生徒にとって何が大事かを考えて進めて頂きたい。また、地域移行に伴い、外部指導者確保等は学校だけでなく、町の協力が重要で、今後中学校部活動地域移行の事業に対し、町として予算化していく考えはあるのか伺います。

【教育長】我々も一番心配しているのは、都市部は指導者がたくさんいるだろうと。ただ、全国の教育長会でも心配されているのは、町村部とか、山あいの小さな町とか、島の学校とか、全国にはたくさんありますので、これまでは学校の先生が全部部活の指導もしていました。それがもうできないというところだけは、はっきりしています。ただ、学校の先生も今の段階では、はっきりしませんけれども、希望性で土日やりたいという先生は、それでも、そういうような案もあるらしいが、それでも全然足りません。これをどう解決するかはすぐ答えはありません。地域の人の協力を得ながらということはお願いしなくてはなりません。進学の件は、部活で県大会へ行ったら点数が上がるのか、これはやっぱりおかしいと私も思っています。県の方にも何か機会があれば話はしていきたいと思っています。

【町長】今後教育委員会の方針等が決定し、予算措置等について相談があれば、町全体の予算の中でしっかりと検討します。

